

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年5月10日

【四半期会計期間】 第21期第1四半期(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

【会社名】 株式会社日本アクア

【英訳名】 Nippon Aqua Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村 文隆

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目16番2号

【電話番号】 03-5463-1117 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務経理本部担当 佐藤 昌司

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目16番2号

【電話番号】 03-5463-1112

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務経理本部担当 佐藤 昌司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第1四半期 累計期間	第21期 第1四半期 累計期間	第20期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高 (千円)	6,368,531	6,272,648	28,341,797
経常利益 (千円)	641,877	453,607	2,917,047
四半期(当期)純利益 (千円)	432,347	302,301	2,004,188
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	1,903,649	1,903,649	1,903,649
発行済株式総数 (株)	34,760,000	34,760,000	34,760,000
純資産額 (千円)	7,735,144	8,602,172	9,304,646
総資産額 (千円)	19,405,941	19,390,299	20,392,151
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	13.78	9.62	63.83
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	13.78	—	63.82
1株当たり配当額 (円)	—	—	32.00
自己資本比率 (%)	39.8	44.4	45.6

(注) 当第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事項の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が、会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）におけるわが国経済は、このところ足踏みがみられるものの、雇用・所得環境が改善する下で各種政策の効果もあり、緩やかに回復が続いております。一方で、世界的な金融引締め等の影響や海外景気の下振れが、わが国の景気を下押しするリスクや、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動などが懸念されています。

当社が属する建築・住宅業界においては、2022年6月に「脱炭素社会の実現に資するための建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律等の一部を改正する法律」が公布され、さらに、2024年4月から住宅・建築物を販売・賃貸する事業者に省エネ性能ラベルの表示が努力義務となりました。住まいやオフィスなどの購入者や借り手の間で省エネ性能や断熱性能への関心が高まり、結果として、省エネ性能や断熱性能が高い住宅・建築物の供給が促進されることが期待されています。

一方で、新設住宅着工戸数は10ヶ月連続で前年比マイナスとなっており、住宅業界を取り巻く環境は厳しい状況にあります。しかしながら、企業の設備投資においては、半導体や自動車関連で大型の投資が進んでいるほか、投資計画も高い水準となっており、全国各地で大規模な製造設備や商業施設や高層マンション等の建設が活発に行われています。このような環境下、当社は、高い断熱性能と高气密性を実現する「アクアフォームシリーズ」の商品力と全国施工ネットワークを有する強みを活用しつつ、市場伸長が著しい建築物部門への経営資源の配分を増やしながら、各部門において積極的な受注活動を展開してまいりました。

戸建部門においては、各自治体の高气密性能を規定した独自の住宅省エネ施策の広がりや好機と捉え、断熱施工に気密測定サービスを付加することで差別化を図り、施工棟数の増加を軸とした市場シェア向上に取り組みました。この結果、施工棟数は約15%の減少を予想していたものの約11%の減少に留まり、同部門の売上高は2,985百万円となりました。建築物部門においては、半導体工場やデータセンターに代表される製造設備新設需要に加え、商業施設や高層マンション等の新設需要の獲得が順調に進んでおりますが、前第1四半期累計期間に大型工事を売上計上したことの反動減から、同部門の売上高は1,929百万円となりました。また、防水部門の売上高は136百万円、原料販売は414百万円、その他部門である、副資材・機械・その他の売上高は807百万円となりました。なお、2023年12月期末より、今後の伸長を重視している原料販売をその他部門から独立させたため、下表は組み替えて記載しております。

(単位：百万円、%)

	第20期 第1四半期累計期間 (組替後)	第21期 第1四半期累計期間	増減額	増減比
戸建部門	3,221	2,985	△235	△7.3
建築物部門	1,912	1,929	+16	+0.8
防水部門	126	136	+9	+7.8
原料販売	337	414	+76	+22.8
その他部門	770	807	+36	+4.8
合計	6,368	6,272	△95	△1.5

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は、6,272百万円と前年同期比で1.5%の減収となりました。売上総利益は1,447百万円、売上総利益率は23.1%と前年同期比で0.2ポイント改善し、主な要因は以下となります。戸建部門において市場シェア拡大施策として柔軟な価格戦略を実施したことから同部門の売上総利益率は低下しましたが、建築物部門において価格改定効果がフルに寄与したことから同部門の売上総利益率は改善しています。加えて、売上原価のうちウレタン原料の素材価格は、原料確保と商品の安定供給を目的とした複数社からの調達に努めた結果、当社の第1四半期累計期間における円安やナフサ価格上昇の影響は限定的でした。

営業利益は445百万円と前年同期比で29.1%の減益、営業利益率は7.1%と前年同期比で2.8ポイント低下しました。これは、販売費及び一般管理費が1,002百万円と前年同期比で172百万円増、販管費比率が16.0%と前年同期比で3.0ポイント上昇したことに起因しています。その主な内訳は、人件費の増加が140百万円、実習生関連費の増加が15百万円であり、2023年12月期に実施した施工体制の拡充を始めとする今後の成長に必要な人的資本投資と捉えております。また、経常利益は453百万円と前年同期比で29.3%の減益、四半期純利益は302百万円と前年同期比で30.1%の減益となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は19,390百万円（前事業年度末比4.9%減）となり、前事業年度末に比べ1,001百万円の減少となりました。

(流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は14,516百万円（前事業年度末比6.2%減）となり、前事業年度末に比べ956百万円の減少となりました。これは主として未収入金527百万円、受取手形、売掛金及び契約資産422百万円、電子記録債権149百万円が回収により減少、現金及び預金が143百万円減少したことに対し、棚卸資産が285百万円増加したことなどによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産は4,873百万円（前事業年度末比0.9%減）となり、前事業年度末に比べ、45百万円の減少となりました。これは主として減価償却による資産の減少が60百万円、投資その他の資産のその他に含まれる繰延税金資産が55百万円減少したことに対し、有形固定資産のその他に含まれる建設仮勘定が宮崎営業所建設により48百万円増加したことなどによるものであります。

(負債合計)

当第1四半期会計期間末における負債合計は10,788百万円（前事業年度末比2.7%減）となり、前事業年度末に比べ299百万円の減少となりました。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は10,642百万円（前事業年度末比2.6%減）となり、前事業年度末に比べ285百万円の減少となりました。これは主として買掛金が1,179百万円減少、未払法人税等が418百万円減少、その他に含まれる未払金及び未払費用が347百万円、未払消費税等が365百万円減少したことに対し、短期借入金が1,900百万円増加、賞与引当金が76百万円増加したことなどによるものであります。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債は145百万円（前事業年度末比8.6%減）となり、前事業年度末に比べ13百万円の減少となりました。これは主としてその他に含まれる長期未払金が10百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は8,602百万円（前事業年度末比7.5%減）となり、前事業年度末に比べ702百万円の減少となりました。これは主として四半期純利益が302百万円となったことに対し、配当の支払いにより利益剰余金が1,005百万円減少したことなどによるものであります。

(自己資本比率)

当第1四半期会計期間末における自己資本比率は、44.4%（前事業年度末比1.2%減）となりました。

(3) 研究開発活動

当第1四半期会計期間における当社が支出した研究開発費の総額は、5百万円であります。なお当第1四半期会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年5月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,760,000	34,760,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	34,760,000	34,760,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日	—	34,760,000	—	1,903,649	—	1,883,649

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「発行株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,351,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,401,400	314,014	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	6,800	—	—
発行済株式総数	34,760,000	—	—
総株主の議決権	—	314,014	—

② 【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日本アクア	東京都港区港南二 丁目16番2号	3,351,800	—	3,351,800	9.64
計	—	3,351,800	—	3,351,800	9.64

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)及び第1四半期累計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,033,275	1,889,944
受取手形、売掛金及び契約資産	6,397,773	5,975,238
電子記録債権	1,098,484	949,330
棚卸資産	2,209,083	2,494,783
未収入金	3,648,780	3,121,059
その他	111,847	110,258
貸倒引当金	△26,255	△23,732
流動資産合計	15,472,989	14,516,883
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,302,933	2,277,348
土地	1,680,298	1,680,298
その他（純額）	383,981	409,052
有形固定資産合計	4,367,214	4,366,699
無形固定資産		
借地権	15,000	15,000
その他	70,654	74,651
無形固定資産合計	85,654	89,651
投資その他の資産		
その他	533,543	417,069
貸倒引当金	△67,250	△4
投資その他の資産合計	466,292	417,065
固定資産合計	4,919,161	4,873,415
資産合計	20,392,151	19,390,299

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,453,005	5,273,647
短期借入金	2,400,000	4,300,000
リース債務	20,978	17,288
未払法人税等	524,841	106,811
賞与引当金	25,030	101,249
その他の引当金	—	34,800
その他	1,504,023	808,377
流動負債合計	10,927,879	10,642,174
固定負債		
リース債務	26,173	22,780
資産除去債務	39,773	39,831
その他	93,677	83,339
固定負債合計	159,625	145,951
負債合計	11,087,504	10,788,126
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,903,649	1,903,649
資本剰余金	1,912,460	1,912,460
利益剰余金	7,523,317	6,820,559
自己株式	△2,035,153	△2,035,153
株主資本合計	9,304,273	8,601,515
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	372	656
評価・換算差額等合計	372	656
純資産合計	9,304,646	8,602,172
負債純資産合計	20,392,151	19,390,299

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上高	6,368,531	6,272,648
売上原価	4,911,078	4,825,401
売上総利益	1,457,453	1,447,246
販売費及び一般管理費	829,926	1,002,037
営業利益	627,526	445,209
営業外収益		
受取利息	5,749	6,801
受取保険金	883	425
保険解約返戻金	6,527	—
その他	4,950	4,281
営業外収益合計	18,112	11,509
営業外費用		
支払利息	3,716	3,028
その他	44	83
営業外費用合計	3,761	3,111
経常利益	641,877	453,607
特別利益		
固定資産売却益	—	2,128
特別利益合計	—	2,128
特別損失		
固定資産除却損	—	6,214
特別損失合計	—	6,214
税引前四半期純利益	641,877	449,521
法人税、住民税及び事業税	141,521	92,050
法人税等調整額	68,008	55,168
法人税等合計	209,530	147,219
四半期純利益	432,347	302,301

【注記事項】

(追加情報)

(その他の引当金)

認定施工店への報奨金に備えるため、支給見込み額に基づき計上しております。

なお、第2四半期累計期間末及び当事業年度末においては、未払金として処理することとなっているため発生いたしません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む）は次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
減価償却費	56,820千円	60,681千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月28日 定時株主総会	普通株式	751,507	24.00	2022年12月31日	2023年3月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月28日 定時株主総会	普通株式	1,005,060	32.00	2023年12月31日	2024年3月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、熱絶縁工事業及び付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントがないため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社の事業は、熱絶縁工事業及び付帯業務の単一事業であり、戸建て住宅向け断熱材施工、建築物向け断熱材施工、防水、原料販売、その他(商品販売)の5種類から構成されております。顧客との契約から生じる収益を分解した情報に関しましては、種類別で開示しております。

前第1四半期累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

製品及びサービスごとの情報

(単位: 千円)

	戸建	建築物	防水	原料販売	その他(商品販売)	合計
財又はサービスの移転時期						
一時点	3,221,069	—	126,568	337,512	770,555	4,455,704
一定の期間	—	1,912,826	—	—	—	1,912,826
顧客との契約から生じる収益	3,221,069	1,912,826	126,568	337,512	770,555	6,368,531
外部顧客への売上高	3,221,069	1,912,826	126,568	337,512	770,555	6,368,531

(注) その他(商品販売)には、機械販売100,041千円が含まれております。

当第1四半期累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

製品及びサービスごとの情報

(単位: 千円)

	戸建	建築物	防水	原料販売	その他(商品販売)	合計
財又はサービスの移転時期						
一時点	2,985,482	—	136,414	414,326	807,346	4,343,569
一定の期間	—	1,929,078	—	—	—	1,929,078
顧客との契約から生じる収益	2,985,482	1,929,078	136,414	414,326	807,346	6,272,648
外部顧客への売上高	2,985,482	1,929,078	136,414	414,326	807,346	6,272,648

(注) 1. その他(商品販売)には、機械販売197,064千円が含まれております。

(注) 2. 当事業年度より、今後の伸長を重視している「原料販売」を「その他(商品販売)」から独立させて記載しております。なお、前事業年度の種類別情報は、変更後の区分に基づき組替を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	13円78銭	9円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	432,347	302,301
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	432,347	302,301
普通株式の期中平均株式数(株)	31,363,216	31,408,129
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	13円78銭	—
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	5,480	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月10日

株式会社 日本アクア
取締役 会 御中有限責任 あずさ監査法人
東京事務所指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 雅彦指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福島 力

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本アクアの2024年1月1日から2024年12月31日までの第21期事業年度の第1四半期会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本アクアの2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認め

られると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。